

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

PT. Indomarco Prismatama（証券コード: -）

【据置】

外貨建長期発行体格付
格付の見通し

BBB
安定的

■格付事由

- インドネシアの大手財閥サリムグループの小売部門における主力企業であり、インドネシアの小売業大手。食料品や日用品などを取り扱う「Indomaret」ブランドのミニマーケットを国内展開している。格付は、国内市場における高いシェアとブランド力に基づく堅固な事業基盤、市場拡大を背景とする業績の成長ポテンシャルなどに支えられている。当社はサリムグループのメンバーとして恩恵を享受している。他方、店舗網拡充のための投資負担が格付の制約要因のため、設備投資動向などを注視する。EC の急成長により競争が激化する中、食料品を中心としたインフレにより事業環境は厳しさを増している。しかし、生活必需品の需要は底堅く、人口増加や新規出店などを背景に、今後も収益力の向上が見込まれる。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- インドネシアの小売市場では個人商店などの伝統的小売業の存在感が強いなか、当社は充実した品揃えや清潔で快適な販売空間、利便性の高いワンストップショッピングの提供により、伝統的小売業との差別化に一定の成功を収めている。高水準な直営店およびフランチャイズ店の新規出店と、それを支えるディストリビューションセンター（DC）の新設によりジャワ島やその他島々に店舗網の拡大が続いており、店舗数でトップシェアを維持している。今後も郊外や島嶼部へ新規出店を積極的に進めていく方針である。また、地場中小企業からの商品購入を通じて、伝統的小売業に配慮しつつ事業を展開している。
- 24/12 期は積極的なプロモーション活動の展開などにより、増収増益となった。25/12 期も増収を確保するとみられるが、販管費の増加により減益が見込まれる。業績不振店舗の閉鎖や業務効率化などに取り組んでおり、これら施策の成果が期待される。中期的には国内小売市場の成長を背景に、店舗網のさらなる拡充、プロモーション活動の推進などが業績に貢献していくとみられる。
- 近年の連結自己資本比率は 30%台半ばで推移するなど財務規律が維持され、一定の財務健全性は堅持されている。中期的には郊外や島嶼部への店舗網拡大と DC の新設を計画しており、営業キャッシュフローを上回る設備投資が続くとみている。今後のフリーキャッシュフローの推移や投資拡大による財務構成への影響には引き続き留意を要する。

（担当）増田 篤・大塚 浩芳・上野 倫久

■格付対象

発行体：PT. Indomarco Prismatama

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	BBB	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年2月10日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：増田 篤
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「小売」（2025年12月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） PT. Indomarco Prismatama
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル